

〔特別企画1〕 第1部

一稼働あたりの献血者数および単位数向上への取り組み

由田和宏

石川県赤十字血液センター

【はじめに】

石川県赤十字血液センター（以下「石川センター」）の移動採血一稼働あたりの献血者数は、過去10年間で400mL献血率が上昇した平成19年度と26年度以降に減少し、平成28年度第一四半期実績は54.8人であった。これは、平成26年度に血液事業情報システムが導入され、献血に要する時間が従前以上に要するようになり必要単位数を確保するため200mL献血の抑制を実施したためと考えられるが、現在では一稼働60人を超える実績が得られるようになってきている。落ち込んできた実績を回復させるその取り組みについて報告する。

【取り組み】

渉外活動における配車先担当者との日頃からの人間関係の構築は従来どおり継続して実施している。とくに、奥能登地区での実績は石川県内でも比較的高く、血液センターから送付した献血依頼はがきを持参して会場へお越しになる方が多数いらっしゃる。また、石川県内の大学で最も協力者が多い金沢工業大学では、年間の献血者数が13年連続で1,000人を超えており、この実績を維持するべく、献血実施主体の学友会をはじめ、学友会を支援する大学側とも連絡会を継続的に開催し、献血実施後の反省点や今後のPR活動の方策等について話し合っている。そして、県内献血者の約2割の確保に寄与していただいているライオンズクラブへは、毎年6月に次期四献委員長にお集まりいただき「献血懇談会」を開催し、献血の必要性等を説明しご理解を得ている。この懇談会開催後、各クラブ事務局へ訪問し新しい委員長の献血推進にかける意気込みをお聞きするとともに、

血液センターからはこれまでの当該クラブの活動状況等を丁寧に説明し、一層献血活動に力を入れていただくよう依頼した。

これら、従来から実施、協力を得ている団体への訪問回数を増やし、前回実績等を交えながら献血担当者への事前周知や動員への働きかけ強化を行った。

そして、新たな取り組みとして効果があったのは、新規団体献血実施時に参加者名簿を作成してもらったことである。

これまで新規事業所から配車依頼があった際は、1日あたり80人、半日では40人集めてもらうよう要請していたが、名簿の作成は必ずしも強要してはいなかった。当然、献血担当者の取り組み方等に差があることから、献血者実績には差が生じていた。そこで、石川センターでは、献血車1台あたりの必要単位数は必ず確保することとして新規事業所では献血者名簿を必ず作成してもらうことにした。

名簿作成は渉外担当者が当該事業所の献血担当者に依頼するのだが、最初は抵抗を示されることが多い。しかし、受付時間帯を15分間隔で区切ることにより混雑解消にもつながることなど、メリットがあることを丁寧に何度も説明することにより理解を得ることができた。

平成28年度に入り実施された新規配車先の中で採血数が70名であった事業所は、事前に作成された名簿で80人以上を集めていただいていた。献血当日は、受付開始から終了まで受付が空くこともなくスムーズに採血を行うことができた。時間どおりに来ていない方には献血担当者が連絡をして遅れが生じることがないように調整することができた。

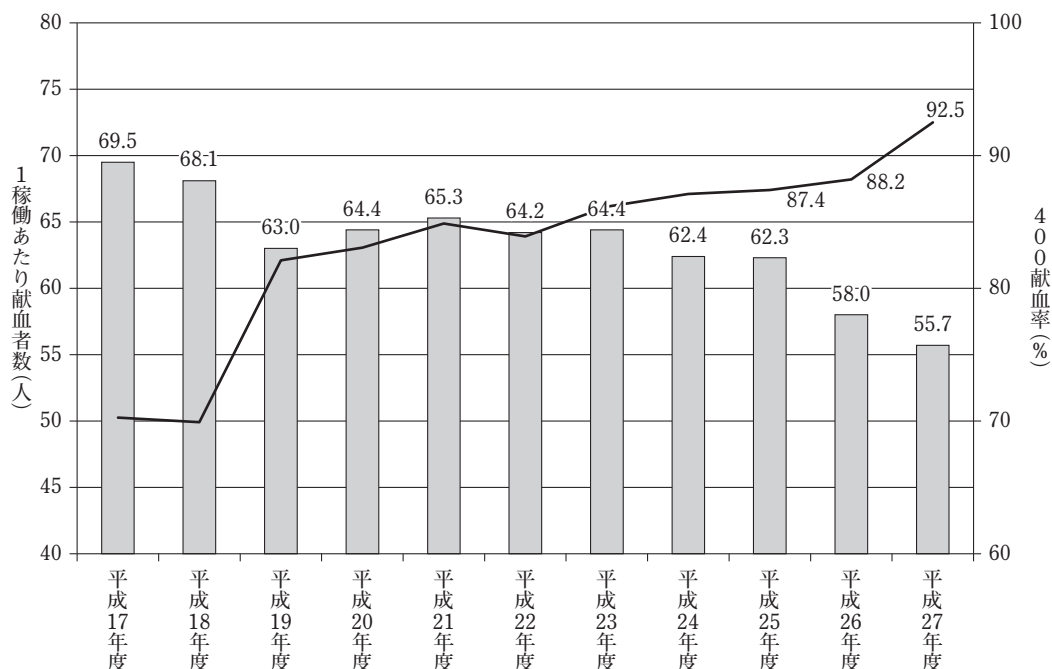


図1 一稼働あたり献血者数の推移と400mL 献血率

また、毎年配車している事業所の献血担当者には、200mL制限の理由および新システム後の献血受付の流れと前回実績を示し400mL献血を依頼するとともに、待ち時間が発生しないよう時間差の動員をお願いしている。そして、献血受付職員および献血カード発行職員は、献血終了した方に対し、現在不足している血液型の情報等を伝えながら職場の同僚など周囲で献血できる方に献血協力の呼びかけをしてもらうよう声掛けを行っている。

【今後の課題】

移動採血の実績は事前の渉外活動(説明と納得、名簿作成等)が大きなウェイトを占めている。配車先担当者の意気込みが結果に大きく左右されるため、血液センター側から十分な説明を行い必要

数を確保しなくてはならないことに納得してもらう必要がある。また、実施日当日の受付状況を情報システムで照会し、前回実績と比べ今回の状況が低調であることをいち早く判断し、渉外担当者から配車先担当者へ動員依頼を行うことや献血終了者への声掛けを行うことにより、1カ月の採血実績に大きな差が出ることはいうまでもない。そして、移動採血スタッフをはじめ献血推進課職員が一丸となって必要単位数を確保していくというモチベーションをいかに維持していくかということも考慮していく必要がある。

今後、前回実績を意識し400mL献血でこれを下回らないよう渉外活動を行い、毎日の目標数を職員全体で意識し、献血当日は受付開始から終了まで各職員がスムーズに、より連携して業務を遂行していけるような環境整備が重要である。